

平成19年度

中間事業報告書

自 平成19年 4月 1日
至 平成19年12月31日

財団法人 流通システム開発センター

中間業務報告書（平成19年4月～12月）

1. 総論

昨年10月の事業計画変更、予算補正により追加・修正が承認された事業はいずれも順調に完了又は実施中。

4月～12月の収支状況も事業間で若干のばらつきはあるものの、全体として補正の想定に沿って進んでいるなど、総じて事業は順調に実施されている。

また、昨年度実績以上の自主事業を行いつつ若干の黒字（当期経常増減額増）も確保するとの当初からの目標は達成の方向であり、今後とも合理的な節約努力は行いつつ、現行運営基本方針を継続する。

2. 収支状況について

4月～12月の収支状況は別添のとおりであり、大筋、補正予算の際にご説明したラインで進んでいる。

事業費支出（自主事業。除く人件費）は、事業及び対外負担金の増加により、昨年同時期比約23%の大幅な伸び。

他方、事業収益は他事業の増収分を上回るEPCシステム事業収益の大幅減収により昨年同期比約5%の減収。

以上いずれも補正でご説明した変動要因。

人件費を含む管理費は節約を図っており同約6%の減。

このようにEPCシステム事業の減収、また対外負担金の大幅増加はあるものの、4月～12月期の当期経常増減額は約37千万円の増（黒字）であり、昨年同期に比べれば8千万円減少はしているが、昨通年度の経常増減額が約147百万円の増（黒字）であったことを考慮すれば、今通年度でも黒字を確保できる方向。

なお、EPCシステム事業単体についても、減収・支出増ではあるが、今年度通年度でなお若干の黒字を確保できると思われる。

3. 主要事業の実施状況について

（1）コード登録事業

①JAN企業コード

当初予算及び補正予算のいずれにおいてもコード事業収益は昨年度より減収すると想定していたが、12月までの実績は前年同期をわずかが上回っており、通年度でも昨年度並みあるいは若干増収の可能性。

中核事業である JAN 企業コードにおいて、新規登録者数は前年同期比微減だが、減少を見込んでいた更新数が実績はむしろ増加となり、最近の傾向である申請者規模の縮小による単価の減少をも補ったもの。

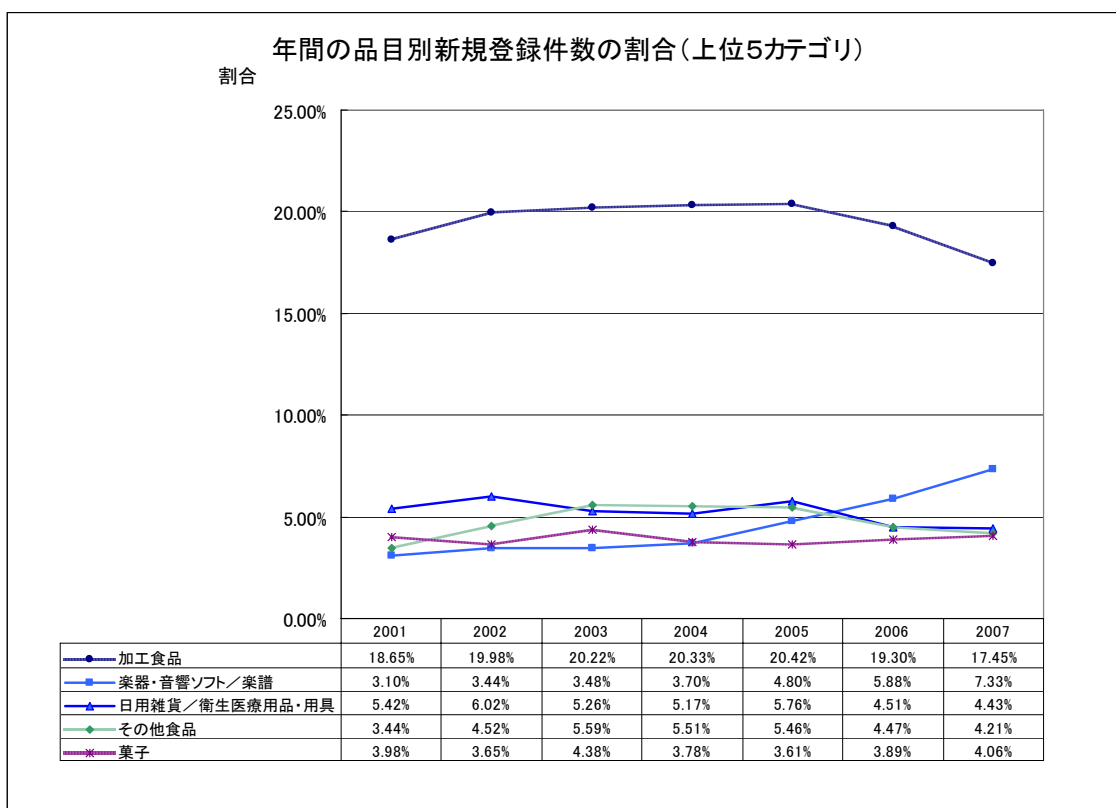
制度の成熟とともに申請件数の約八割を更新が占めるのが現状であり、その動向は重要であるところ、今後の動きも注視する。

品目別登録者数では、楽曲関連がウェイトを更に上げ、加工食品に続く第二位の状況が続いている。

なお、楽曲関連の新規登録が大きく増え始めたのは 2005 年からであり、2008 年からその更新時期を迎えるので、動向に注意するとともに、楽曲関連にとどまらず中小・個人の登録者が太宗を占めるようになっていることも考慮し、登録者とのコミュニケーションを高める方策を検討している。

JAN 企業(メーカー)コード 月別扱い状況

月	新規		更新		返還等	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年
4	587	587	2,252	1,853	510	312
5	649	593	2,182	2,250	273	277
6	662	599	2,465	2,658	397	399
7	560	577	2,093	2,305	264	326
8	555	616	2,209	2,046	577	227
9	523	577	2,232	2,186	245	465
10	705	639	2,065	1,953	355	328
11	590	601	2,416	1,882	488	360
12	502	558	1,789	2,098	282	443
合計	5,333	5,347	19,703	19,231	3,391	3,137
主なカテゴリの割合	新規		更新		返還等	
	本年	前年	本年	前年	本年	前年
加工食品	17.45%	19.30%	40.25%	40.26%	32.66%	31.58%
楽器・音響ソフト／楽譜	7.33%	5.88%	2.03%	2.31%	4.66%	4.52%
日用雑貨／衛生医療用品・用具	4.43%	4.51%	7.29%	8.01%	8.31%	9.22%
その他食品	4.21%	4.47%	3.39%	3.36%	5.53%	5.92%
菓子	4.06%	3.89%	8.52%	8.58%	5.53%	5.33%



②GLN 専用企業コードの普及促進について

平成19年1月から12月まで実施した GLN 専用企業コードの無料登録キャンペーンについては、この間の登録数は55件にとどまった。

この間の登録者のほとんどは経済産業省受託事業で完成した新流通ビジネスメッセージを使用する XML-EDI の実運用を開始した小売業者への納入業者が中心であり、GLN 専用企業コードの利用が XML-EDI 以外への広がりを見せていない実体が見られている。

しかし、GLN の価値はそれだけにとどまるものではなく、電子情報交換全般に使用されるべきインフラであり、昨年末に大都市にある中央卸売市場から、市場参加者間での電子情報交換に利用するための工夫を求められたのを機会に、中央卸売市場のように経済的公益の実現のために特別の法律によって設立され、参加者が明確に規律されている場合について、GLN 付番ルール・料金体系に GS1:原則の中で特段の工夫を行い、普及促進につなげることはできないかとの観点から、積極的に検討を開始している。

③GS1 DataBar 活用検討委員会の開始について

従前のバーコードと同じ情報量を小さい面積で表示でき、また、従来面積で数倍の情報量を収容可能なバーコード **GS1 DataBar** について、一昨年 5 月の **GS1** 総会において、2010 年から一般に使用可能とするとの決定が行われていることについては既にご報告済み（なお、従前バーコードと併用する意味であって、置き換わるわけではない）。

本バーコードの特性は限られたスペースの中に日付情報、ロット番号、製造番号等の付帯商品情報も **POS** 機で読み取れる形で表示できる点にあり、商品の日限管理及びトレーサビリティ等消費者安全・安心確保のために必要な情報をサプライチェーン各層において適時・適切に共有するという喫緊の課題に対し極めて有用なツールである。

消費者安全確保の必要性に対する社会的ニーズの急速な高まりを受け、当センターとしても付帯商品情報等の標準化に早急に対応する必要があるとの認識から、昨年 11 月から小売・卸・メーカー・システム企業からなる **GS1 DataBar** 活用検討委員会を発足させた。

なお、時宜にかなっていたこともあってか、1 月 3 日付けの日経新聞一面トップ記事として大きく取り上げられ、反響を呼んだ。

喫緊の課題ではあるが、他方では標準導入を円滑なものとするためには関係者間の意見調整を慎重に進める必要もあり、**GS1 DataBar** の国際的な導入時期である 2010 年を最終報告書の目途としつつ、本年度においては、**GS1 DataBar** の可能性や、既存の消費者安心・安全確保のためのシステム作りへの取り組み事例等についての関係者間の情報共有を図ることを主眼に検討を開始している。

④ヘルスケア関係

厚生労働省が医療における安全確保のために、トレーサビリティ確保の観点等から **GS1** システム (**JAN** 企業コード、**GS1-128** コード、**RSS (GS1 DataBar)** 等) の採用方針を打ち出していることは累次ご説明しているところ。

医療器具に関するガイドラインについて同省が実施したパブリックコメント募集に対し、**GS1** 本部ヘルスケアグループから意見が出されており、その調整に関係業界とともに同省に協力している。

また、**GS1** ヘルスケアグループではヘルスケア用の **GS1** 標準を策定しようとしており、積極的に係わってきている点についてもご説明済みであるが、この点についても、同省及び日本関係業界と情報共有の努力を深めている。

なお、このヘルスケア標準作成作業に関連して、**QR** コードを **GS1** 標準として認める可能性についての検討も開始されていることもご説明済みであるが、今後については現行唯一の **GS1** 標準二次元コードとして認められているデータ

マトリックスにコミット済みの欧州からの反発も予想されるが、技術的な検討が主であったこれまでの約一年間については概ね予定したラインで進んでいる。

また、11月に開催されたGS1アジア・パシフィックフォーラム（アジア各国の当センター相当組織の集まり）では、QRコードのGS1標準への採用は、アジアの全GS1組織の要望である旨の決定がなされている。

今後は幅広い日本企業からの支持を固めていく。

⑤モバイルコマース東京会議実施、共通取引先コード管理システム更新着手済み

予算補正において追加をお認めいただいた標記二事業については、事業を完了又は着手済みである。

先進事例が集中している日本で是非開催したいとのGS1本部側の強い要望もあり開催を引き受けることとなったモバイルコマース東京会議については、11月5日～8日の3日間開催され、国の内外から多数の出席者があり、日本を中心とした先進事例の発表及び意見交換や視察など活発な活動が行われ、本部側からも高い評価を受けることとなった。

共通取引先コード管理システムの更新については着手済みであり、計画通り終了する見込み。

(2) データベース事業

JICFSシステム事業(商品データベース情報提供)及びRDSシステム事業(POSデータ提供)のいずれについても4月～12月については昨年同期を上回る実績を上げている。

しかし、本事業においてはこれまでもご報告しているとおり、eコマース関係企業へのデータベース提供が増えてきており、ビジネスモデルの転換も早い側面があるようであり、入れ替わりが激しい傾向は否めない。

また、データベース提供事業であり単価が大きく、入れ替わりによる影響が大きくなる可能性を常にはらんでいる。

今年度についても事業をおやめになる企業、システム変更に時間を要したため実運用を来年度初まで伸ばす企業などが出ており、補正予算収入が若干未達となる可能性がでている。

このように留意を要する点はあるものの、新しい利用先が次々と生じてくる重要な事業であり、また中核事業であるコード登録事業を電子タグ事業とともに支える三本柱事業の一つでもあり、平成17年度まで続いていたJICFS事業に対す

る中小企業庁補助金受領時代も含めこれまで実現されていないが次第に近づきつつあるデータベース事業単独での収支均衡を出来るだけ早期に達成するとの目標を継続する。

■JICFS 登録件数(H19/H18 対比)

(単位:件)

分類	H19年12月	H18年12月	増減
食品	753,614	721,552	32,062
日用品	467,655	477,623	-9,968
文化用品	211,002	186,066	24,936
耐久消費財	134,695	126,400	8,295
衣料・身の回り品	137,813	124,891	12,922
その他商品	4,323	4,669	-346
アクト計	1,709,102	1,641,201	67,901
ノンアクト計	2,958,804	2,777,762	181,042
合計	4,667,906	4,418,963	248,943

■JICFS 新規登録件数(H19/H18 対比)

(単位:件)

	H19年4月と12月の登録件数	H18年4月と12月の登録件数	増減
4月	4,479,148	4,263,339	215,809
12月	4,667,906	4,418,963	248,943
新規登録数 (4月～12月)	188,758	155,624	33,134

■JICFS ディストリビュータと再販業者数(H19/H18 対比)

(単位:社)

	H19年12月	H18年12月	増減
ディストリビュータ	4	4	0
再販業者	27	26	1
合計	31	30	1

(3) EPC 電子タグ事業

10月補正における主たる補正要因の一つとなった大幅減収、対外支払い負担増については概ね補正のラインどおり。

なお、対外支払い負担増については、日本だけでなく米国も含めた主要国・中堅国共通して不満が強まっており、GS1本部においても何らかの対応策を打ち出す方向で検討を開始している。

結論は今年5月のGS1総会には間に合わない見通しであるが、本年中には方向が決定されると思われる。

今後の本事業への取り組みについては、当面は、現行収入水準を前提とした事業計画が必要であるが、その中で、航空機・化学・自動車等の新分野に対し、少し長い目での働きかけ努力を継続する。

(4) 経産省受託事業

①流通システム標準化事業関連

これまでも累次ご説明してきた本事業は順調に実施されており、予定通り2月中には本年度所要の事業を完了できる見込み。

なお、今年度事業の大きな柱である本事業成果の流通システム標準を今後維持管理していくための体制のあり方検討に関連して、製・配・販三層にわたる広範な関係業界（現在の「流通システム標準普及推進委員会」には42団体が参加）の意見集約の場としての「流通システム標準推進協議会（仮称）」の事務局については、流通標準の作成・維持管理は当センターの本来業務であり、当センターが引き受けする方向で調整中。

この際、責任関係を明確にする必要があり、同協議会を当センターの中におく必要がある旨現行「普及推進委員会」参加者等に対し要望している。

②「商業動態統計調査における新たな業態等への対応に関する調査研究」

商業統計調査と並んで我が国の商業活動を機動的に把握することを目的とする商業動態統計調査の感度を向上させるため、平成19年10月の第1回委員会以降毎月1回のペースで開催しており、これまで見直し項目の整理、既存の業態に加えドラッグストア、ホームセンター、家電量販店等の新業態を加える必要性、加える場合の手法等の検討、ネットショッピングの取り扱いの検討を行い、併せ

て新業態企業、ショッピングモール主宰企業等や日本銀行等の主要な統計ユーザーに対するヒアリング調査を行った。2月1日の次回委員会では地域表章の必要性と可能性についての検討を行う予定。

(5) その他

①日本 GCI 推進協議会に対し事務局を辞退する方向での検討依頼

これまで発足以来当センターが事務局を勤めてきた日本 GCI 推進協議会については、既に発足後5年間を経過し会員企業も80社を超え、財政規模も年間8千万円前後と充実した組織となってきた実態を踏まえ、また、2009年4月から当センターが「流通システム標準推進協議会（仮称）」の事務局を勤める可能性があることなども考慮し、今1月始めに、2009年4月を目途に当センターが日本 GCI 推進協議会の事務局を勤めることを辞退する方向でご検討願いたい旨、同協議会に対し申し入れを行った。

4. 収支数表

平成19年度 第3/4半期(4月～12月)収支状況及び前年度実績比較表

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

【 正味財産増減計算書(損益計算型) 】

(単位:円)

科 目	当初予算額(注1)	補正後予算額(注2)	参考予算額(注3) (人件費、管理費及び部門共通費配賦前予算)	当年度4月～12月実績額(注4)			前年度4月～12月 実績額(注5)	備 考 (前年度通年実績額)
				予実比	前年実績比			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	(16,969,000)	(16,969,000)	(16,969,000)	(11,232,804)	(66.20%)	(100.00%)	(11,232,804)	
基本財産運用益	16,969,000	16,969,000	16,969,000	11,232,804	66.20%	100.00%	11,232,804	
② 特定資産運用益	(25,753,000)	(25,753,000)	(25,753,000)	(15,887,219)	(61.69%)	(102.09%)	(15,561,725)	
運営強化財産運用益	9,825,000	9,825,000	9,825,000	5,685,963	57.87%	90.91%	6,254,598	
事業安定積立金運用益	6,448,000	6,448,000	6,448,000	4,263,941	66.13%	130.56%	3,265,787	
登録事業積立金運用益	9,480,000	9,480,000	9,480,000	5,937,315	62.63%	98.28%	6,041,340	
③ 事業収益	(1,244,738,000)	(1,228,143,000)	(1,228,143,000)	(1,144,795,925)	(93.21%)	(94.89%)	(1,206,458,112)	
コード登録事業収益	839,301,000	851,394,000	851,394,000	850,135,811	99.85%	101.05%	841,338,119	(注6)
EPCシステム事業収益	178,597,000	144,611,000	144,611,000	135,503,313	93.70%	61.52%	220,247,793	(注7)
JICFSシステム事業収益	60,850,000	65,307,000	65,307,000	32,235,667	49.36%	131.24%	24,562,500	
RDSシステム事業収益	91,480,000	92,321,000	92,321,000	78,191,500	84.70%	108.70%	71,930,000	
OBNシステム事業収益	39,790,000	39,790,000	39,790,000	19,369,102	48.68%	100.73%	19,228,177	
研究会等事業収益	20,760,000	20,760,000	20,760,000	20,670,046	99.57%	101.21%	20,423,094	
出版事業収益	13,960,000	13,960,000	13,960,000	8,690,486	62.25%	99.57%	8,728,429	
④ 受託等事業収益	(101,980,000)	(100,696,000)	(100,696,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	
国受託事業収益	60,000,000	66,016,000	66,016,000	-	-	-	-	
民間受託事業収益	26,200,000	18,900,000	18,900,000	-	-	-	-	
日自振補助金	15,780,000	15,780,000	15,780,000	-	-	-	-	
⑤ 雑収益	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(283,003)	(141.50%)	(17.13%)	(1,652,126)	
雑収益	200,000	200,000	200,000	283,003	141.50%	17.13%	1,652,126	
経常収益計	1,389,640,000	1,371,761,000	1,371,761,000	1,172,198,951	85.45%	94.92%	1,234,904,767	(1,452,708,291)
(2) 経常費用								
① 事業費	(1,071,973,000)	(1,077,212,000)	(567,669,000)	(287,262,520)	(50.60%)	(123.34%)	(232,905,704)	
コード登録事業費	658,158,000	652,768,000	312,086,000	179,094,740	57.39%	119.59%	149,753,025	
EPCシステム事業費	129,963,000	140,592,000	76,320,000	53,311,639	69.85%	145.94%	36,530,312	
JICFSシステム事業費	78,383,000	78,383,000	58,970,000	3,964,084	6.72%	73.22%	5,413,725	
RDSシステム事業費	91,770,000	91,770,000	60,620,000	7,046,509	11.62%	94.94%	7,422,036	
OBNシステム事業費	57,435,000	57,435,000	30,848,000	27,233,763	88.28%	142.59%	19,098,829	
研究会等事業費	18,717,000	18,717,000	11,560,000	5,866,338	50.75%	94.38%	6,215,522	
出版事業費	37,547,000	37,547,000	17,265,000	10,745,447	62.24%	126.83%	8,472,255	
② 受託等事業費	(128,584,000)	(122,450,000)	(97,097,000)	(25,971,629)	(26.75%)	(92.80%)	(27,985,220)	
国受託事業費	60,000,000	66,016,000	66,016,000	17,619,059	26.69%	128.82%	13,677,328	
民間受託事業費	29,565,000	17,415,000	-	-	-	-	537,995	
日自振補助事業費	39,019,000	39,019,000	31,081,000	8,352,570	26.87%	60.66%	13,769,897	
③ 部門共通費(注8)	(-)	(-)	(5,664,000)	(3,318,113)	(58.58%)	(67.97%)	(4,881,893)	

平成19年度 第3/4半期(4月～12月)収支状況及び前年度実績比較表

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

【 正味財産増減計算書(損益計算型) 】

(単位:円)

科 目	当初予算額(注1)	補正後予算額(注2)	参考予算額(注3) (人件費、管理費及び部門共通費配賦前予算)	当年度4月～12月実績額(注4)		前年度4月～12月 実績額(注5)	備 考 (前年度通年実績額)
				予実比	前年実績比		
④ 管理費	(166,812,000)	(166,586,000)	(695,818,000)	(482,657,361)	(69.37%)	(93.68%)	(515,209,416)
管理人件費(注9)	125,490,000	125,490,000	-	-	-	-	-
その他の管理費(注10)	41,322,000	41,096,000	-	-	-	-	-
(人件費総額)(注11)	-	-	481,018,000	334,027,674	69.44%	91.80%	363,861,781
(管理費総額)(注12)	-	-	214,800,000	148,629,687	69.19%	98.20%	151,347,635
經常費用計	1,367,369,000	1,366,248,000	1,366,248,000	799,209,623	58.50%	102.33%	780,982,233
当期經常増減額	22,271,000	5,513,000	5,513,000	372,989,328	6765.63%	82.17%	453,922,534
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外費用							
① 固定資産除却損	300,000	300,000	300,000	-	-	-	-
② 新会計基準適用に伴う過年度戻入額	-	-	-	-	-	-	-
經常外費用計	300,000	300,000	300,000	-	-	-	-
当期經常外増減額	△ 300,000	△ 300,000	△ 300,000	-	-	-	(△383,023,028)
3. 予備費	10,000,000	30,000,000	30,000,000	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	11,971,000	△ 24,787,000	△ 24,787,000	372,989,328	-1504.78%	82.17%	453,922,534

(注 1及び 2) 人件費、管理費及び部門共通費を配賦した後の予算額(評議員会、理事会で参考として付記したもの。)

(注 3) 人件費、管理費及び部門共通費を配賦する前の参考予算額

(注 4～5) 人件費、管理費及び部門共通費を配賦する前の実績額

(注 6) 当年度4月～12月実績額のコード登録事業収益のうち、登録事業積立金当該年度取崩相当分計上済(696,286,807円含む。)

前年度4月～12月実績額のコード登録事業収益のうち、登録事業積立金当該年度取崩相当分計上済(673,460,385円含む。)

(注 7) 当年度4月～12月実績額のコード登録事業収益のうち、前受金相当分振替計上済(81,430,489円含む。)

前年度4月～12月実績額のコード登録事業収益のうち、前受金相当分振替計上済(138,660,759円含む。)

(注 8) 予算・決算上は、各事業に配賦される支出項目

(注 9) 事業人件費を除く管理人件費

(注10) 事業管理費を除くその他の管理費

(注11) 事業人件費を含む人件費総額

(注12) 事業管理費を含む管理費総額

平成19年度 第3/4半期(4月～12月)収支状況及び前年度実績比較表

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

【 収支予算・計算書 】

(単位:円)

科 目	当初予算額(注1)	補正後予算額(注2)	参考予算額(注3) (人件費支出及び管理 費支出等配賦前予算)	当年度4月～12月実績額(注4)			前年度4月～12月 実績額(注5)	備 考 (前年度通年実績額)
				予実比	前年実績比	前年実績額		
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	(16,969,000)	(16,969,000)	(16,969,000)	(11,232,804)	(66.20%)	(100.00%)	(11,232,804)	
基本財産運用収入	16,969,000	16,969,000	16,969,000	11,232,804	66.20%	100.00%	11,232,804	
② 特定資産運用収入	(25,753,000)	(25,753,000)	(25,753,000)	(15,887,219)	(61.69%)	(102.09%)	(15,561,725)	
運営強化財産運用収入	9,825,000	9,825,000	9,825,000	5,685,963	57.87%	90.91%	6,254,598	
事業安定積立金運用収入	6,448,000	6,448,000	6,448,000	4,263,941	66.13%	130.56%	3,265,787	
登録事業積立金運用収入	9,480,000	9,480,000	9,480,000	5,937,315	62.63%	98.28%	6,041,340	
③ 事業収入	(1,244,738,000)	(1,168,137,000)	(1,168,137,000)	(923,240,539)	(79.04%)	(93.53%)	(987,146,244)	
コード登録事業収入	839,301,000	798,391,000	798,391,000	668,506,662	83.73%	94.41%	708,118,515	(cash base)
EPCシステム事業収入	178,597,000	137,608,000	137,608,000	95,577,076	69.46%	71.24%	134,155,529	(cash base)
JICFSシステム事業収入	60,850,000	65,307,000	65,307,000	32,235,667	49.36%	131.24%	24,562,500	
RDSシステム事業収入	91,480,000	92,321,000	92,321,000	78,191,500	84.70%	108.70%	71,930,000	
OBNシステム事業収入	39,790,000	39,790,000	39,790,000	19,369,102	48.68%	100.73%	19,228,177	
研究会等事業収入	20,760,000	20,760,000	20,760,000	20,670,046	99.57%	101.21%	20,423,094	
出版事業収入	13,960,000	13,960,000	13,960,000	8,690,486	62.25%	99.57%	8,728,429	
④ 受託等事業収入	(101,980,000)	(100,696,000)	(100,696,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	
国受託事業収入	60,000,000	66,016,000	66,016,000	-	-	-	-	
民間受託事業収入	26,200,000	18,900,000	18,900,000	-	-	-	-	
日自振補助金収入	15,780,000	15,780,000	15,780,000	-	-	-	-	
⑤ 雑収入	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(283,003)	(141.50%)	(17.13%)	(1,652,126)	
雑収入	200,000	200,000	200,000	283,003	141.50%	17.13%	1,652,126	
事業活動収入計	1,389,640,000	1,311,755,000	1,311,755,000	950,643,565	72.47%	93.60%	1,015,592,899	(1,471,696,842)
2. 事業活動支出								
① 事業費支出	(1,016,370,000)	(1,024,023,000)	(567,669,000)	(287,262,520)	(50.60%)	(123.34%)	(232,905,704)	
コード登録事業費支出	617,243,000	613,856,000	312,086,000	179,094,740	57.39%	119.59%	149,753,025	
EPCシステム事業費支出	124,972,000	136,012,000	76,320,000	53,311,639	69.85%	145.94%	36,530,312	
JICFSシステム事業費支出	75,157,000	75,157,000	58,970,000	3,964,084	6.72%	73.22%	5,413,725	
RDSシステム事業費支出	88,283,000	88,283,000	60,620,000	7,046,509	11.62%	94.94%	7,422,036	
OBNシステム事業費支出	56,311,000	56,311,000	30,848,000	27,233,763	88.28%	142.59%	19,098,829	
研究会等事業費支出	18,107,000	18,107,000	11,560,000	5,866,338	50.75%	94.38%	6,215,522	
出版事業費支出	36,297,000	36,297,000	17,265,000	10,745,447	62.24%	126.83%	8,472,255	
② 受託等事業費支出	(127,998,000)	(122,164,000)	(97,097,000)	(25,971,629)	(26.75%)	(92.80%)	(27,985,220)	
国受託事業費支出	60,000,000	66,016,000	66,016,000	17,619,059	26.69%	128.82%	13,677,328	
民間受託事業費支出	29,265,000	17,415,000	-	-	-	-	537,995	
日自振補助事業費支出	38,733,000	38,733,000	31,081,000	8,352,570	26.87%	60.66%	13,769,897	
③ 部門共通費支出(注6)	(-)	(-)	(5,664,000)	(3,318,113)	(58.58%)	(67.97%)	(4,881,893)	

平成19年度 第3/4半期(4月～12月)収支状況及び前年度実績比較表

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

【 収支予算・計算書 】

(単位:円)

科 目	当初予算額(注1)	補正後予算額(注2)	参考予算額(注3) (人件費支出及び管理 費支出等配賦前予算)	当年度4月～12月実績額(注4)			前年度4月～12月 実績額(注5)	備 考 (前年度通年実績額)
				予実比	前年実績比			
④ 管理費支出	(151,663,000)	(151,663,000)	(627,420,000)	(482,657,361)	(76.93%)	(93.68%)	(515,209,416)	
管理人件費支出(注7)	112,560,000	112,560,000	-	-	-	-	-	
その他の管理費支出(注8)	39,103,000	39,103,000	-	-	-	-	-	
(人件費総支出)(注9)	-	-	442,820,000	334,027,674	75.43%	91.80%	363,861,781	
(管理費総支出)(注10)	-	-	184,600,000	148,629,687	80.51%	98.20%	151,347,635	
事業活動支出計	1,296,031,000	1,297,850,000	1,297,850,000	799,209,623	61.58%	102.33%	780,982,233	(1,255,902,594)
事業活動収支差額	93,609,000	13,905,000	13,905,000	151,433,942	1089.06%	64.55%	234,610,666	(215,794,248)
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100.00%	-	-	
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	100,000,000	796,287,000	796,287,000	100,000,000	12.56%	17.26%	579,236,100	(注11)
投資活動収入計	200,000,000	896,287,000	896,287,000	200,000,000	22.31%	34.53%	579,236,100	(979,394,760)
2. 投資活動支出								
① 基本財産投資有価証券等取得支出	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100.00%	-	-	
② 特定資産投資有価証券等取得支出	100,000,000	743,282,000	743,282,000	100,000,000	13.45%	17.26%	579,236,100	(注12)
③ 固定資産取得支出	34,112,000	25,300,000	25,300,000	-	-	-	10,863,800	
④ 投資有価証券等取得支出	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	-	50,450,000	
投資活動支出計	235,112,000	869,582,000	869,582,000	200,000,000	23.00%	31.22%	640,549,900	(1,496,772,473)
投資活動収支差額	△ 35,112,000	26,705,000	26,705,000	-	-	-	△ 61,313,800	(△517,377,713)
III 予備費支出	50,000,000	30,000,000	30,000,000	-	-	-	-	
当期収支差額	8,497,000	10,610,000	10,610,000	151,433,942	1427.28%	87.38%	173,296,866	(△301,583,465)
前期繰越収支差額	△ 449,567,000	246,090,000	246,090,000	246,090,257	100.00%	-54.60%	△ 450,725,627	(注13) (△450,725,627)
次期繰越収支差額	△ 441,070,000	256,700,000	256,700,000	397,524,199	154.86%	-143.29%	△ 277,428,761	(246,090,257)

(注 1及び 2) 人件費支出、管理費支出及び部門共通費支出を配賦した後の予算額(評議員会、理事会で承認されたもの。)

(注 3) 人件費支出、管理費支出及び部門共通費支出を配賦する前の参考予算額

(注 4～5) 人件費支出、管理費支出及び部門共通費支出を配賦する前の実績額

(注 6) 予算・決算上は、各事業に配賦される支出項目

(注 7) 事業人件費支出を除く管理人件費支出

(注 8) 事業管理費支出を除くその他の管理費支出

(注 9) 事業人件費支出を含む人件費総支出

(注10) 事業管理費支出を含む管理費総支出

(注11) 当年度4月～12月実績額及び前年度4月～12月実績額の特定資産投資有価証券等償還等収入中、登録事業積立金取崩収入は未計上

(注12) 当年度4月～12月実績額及び前年度4月～13月実績額の特定資産投資有価証券等取得支出中、登録事業積立金繰入支出は未計上

(注13) 当初予算額及び前年度4月～12月実績額の前期繰越収支差額は、資金の範囲の変更前の金額を表示(平成18年度決算及び平成19年度補正予算承認前のため。)